

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	887 同和教育研究推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	03	同和教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	102	同和教育研究推進事業
		細々目	01	同和教育研究推進事業
		細々目	01	同和教育研究推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 451600 名 称 教育委員会 阿山公民館	担当者 氏 名	中井日出男	連絡先 (内線) 43-0154

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	阿山地区住民	※対象件数
成果(どうする)	阿山人権同和教育研究協議会に補助金交付することにより、不当な差別をなくすための同和教育研究を推進し、阿山地区住民における人権同問題の正しい理解と認識を深めることができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	H21・阿山人権同和教育研究協議会への補助金の交付 【活動内容】 ①研究大会、講演会、研修会の開催 ②各種研修会や講演会への参加 ③役員会、理事会、総会の開催 ④阿山同研だよりの発行	
社会情勢 の変化等	阿山人権同和教育研究協議会は、平成17年9月24日に設立された人権啓発団体だが、各々が持つ同研組織を伊賀市で一元化することについての検討を進めている。 ・平成20年度から21年度の期限付きで、女性の人権部会を立ち上げ、問題解決に向けた研修会を開催している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			研究大会	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1
講演会	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				研究大会参加者数	研究大会への参加者数を事業成果とみなし設定する。	人	目標 100 実績 61
講演会参加者数	講演会への参加者数を事業成果とみなし設定する。	人	目標 150 実績 166	目標 170 実績 139	170		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計(A)	458		458		0		0
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0		0		
	一般財源	458		458		0		
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	人	0	人	
フルコスト(A)+(B)		1,178		1,178		0		

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
達成度	予算の繰越の有無 無	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
効果性	受益者負担を求められることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度を目標年度とした伊賀市の同研組織の一元化に向けて調整協議を進めている。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 基本的な人権の擁護と、国民的課題である同和問題の早期解決を目指し、関係機関・団体相互の密接な連絡調整を図り、人権同和の充実と発展を期す目的で、各種に亘り取組みを実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 日出男
事業の方向性	【方向性】 他事業と統合 22年度から本庁予算により行われ、事務局は阿山支所住民福祉課で事業実施をする。阿山公民館のあやま人権・同和学習講座と連携して、効果のある事業にしていく。
現時点における課題、その他	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	